




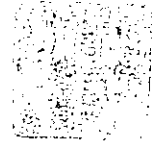
收受年月日	議長	事務局長	書記
3・10・29			
第 86 号			



令和3年10月29日

埴町議会議長 割貝 寿一 様

経済常任委員会委員長 下 重 義 人



所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第77条の規定により報告する。

記

- 1 調査事件 (1) 企業誘致推進事業の内容について
(2) 観光交流事業の内容について

2 調査の経緯

本委員会は、企業誘致推進事業及び観光交流事業の内容について、担当課長及び職員からの聞き取り調査を行った。

調 査 日：令和3年10月18日（月）

出席委員：下重義人、吉村守広、藤田一男、吉田克則、菊地哲也、鈴木孝則

説明員：まち振興課長、商工観光係長

職務出席者：議会事務局長、書記

場 所：委員会室

3 調査の結果

- (1) 企業誘致推進事業の内容について

令和3年度、町予算企業誘致推進事業費 25,811 千円の予算概要について説明があった。

主に職員人件費分が予算総額の内 16,284 千円で 63%を占めているが、これを正職員 1 名分と再任用職員 1 名分の計 2 名分とのことである。

また、新型コロナウイルス感染症による、企業との懇談会が開催出来ていないことや、企業立地に係る各種相談会等も行えない状況であるとのことであった。

各委員からの質疑により、埴林間工業団地の調整池の水質関係、企業誘致を推進するにあたり、町として誘致候補地を選定しておく必要がある等、今後も企業誘致に向けての取り組みが必要であるとの意見が出された。

今国内の企業は、新型コロナウイルス感染症により働き方が大きく変わろうとしてい

る中で、今後町としてもテレワーク・ワーケーションの場の提供等、新たな方向に向けて様々な情報を習得し、新しい企業誘致の推進を図る時期であると考えられる。

(2) 観光交流事業の内容について

令和3年度、町予算観光交流事業費 54,328 千円の予算概要について説明があった。

当委員会では、令和3年2月18日まち振興課所管事務で、観光交流事業について調査を実施しているため、今回は、より具体的な案件について、本年度の事業内容等について調査を実施した。

各委員からの質疑の中で、観光事業として『ダリア』『自転車の活用』について、特化した形で事業を進めるべきではないかと意見が出された。

町では、各種観光事業を幅広く実施しているが、上記記載の事業については、結果も出始めている。ダリアについては、更なる生産体制の確立、自転車については、専門的な専門誌やサイトの活用等があげられた。

また、観光協会の補助金については、観光協会独自の収益事業があり、補助金を支出している町は、補助金と収益事業益金との区別をしっかりと確認する必要があると思われる。

コロナ禍の中で、これまでの事業展開ではなく、新しい事業を展開しているため、コロナ終息後に町への交流人口増加の施策を今後も検討し、有利な補助事業を活用し、事業を進めていただきたいと考える。

4 委員報告書

別紙のとおり

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 3 年 1 0 月 2 6 日

議会議長
委員会委員長 様



提出者 鈴木 孝則

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査													
派遣の 日時	10月18日9:30~	派遣先 (場所)	委員会室											
内容	<p>1 企業誘致推進事業の内容について</p> <p>2 観光交流事業の内容について</p>													
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1 鶏が先か卵が先かではないが泥縄と言われないように企業誘致を進めるためにはあらかじめめぼしい場所の選定、若しくは用地を確保しておく必要があるのではないか。</p> <p>2 5432万という大きな事業費であり国県補助があるとはいえ自身の財布から出す気持ちを持って費用対効果を検討した上で各種補助金交付金の見直しや再検討も必要ではないか。個別では観光資源整備事業や観光アプリなどは再考の余地があると思う。</p> <p>一方サイクリング関連ではまち整備課とも連携した三角形の道や奥久慈街道などにより国県道の路面補修が進むなど成果を上げていることは評価に値する。</p> <p>観光は多種多様ではあるが目立った観光地もない我が町においてはあまり間口を広げず選択と集中で観光事業を進めてほしいし、ダリアにおいては農林推進課との関連もあるが生産とPRの乖離が見られ後者が一人歩きしている感が否めない。</p>													
		<table border="1"> <tr> <th>収受年月日</th> <th>委員長</th> <th>事務局長</th> <th>書記</th> </tr> <tr> <td>3・10・26</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第 号</td> <td></td> <td>藤田</td> <td>関根</td> </tr> </table>	収受年月日	委員長	事務局長	書記	3・10・26				第 号		藤田	関根
収受年月日	委員長	事務局長	書記											
3・10・26														
第 号		藤田	関根											

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書



令和 3 年 10 月 26 日

議会議長
委員会委員長

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3・10・26 様			
第 号	提出者 吉村 守広		

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和 3 年 10 月 18 日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1. 企業誘致推進事業の内容について 2. 観光交流事業について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	1. 企業誘致推進事業の内容について 埴町の企業誘致については、地理的条件や交通網、賃金格差等 なかなか進んでいない状況である。多少の問い合わせがあるよう だが、用地の面積や環境問題等で条件が合わず、誘致に至らない 事もあるようだ。今年度の予算は、25,811 千円である。その内 職員 2 名分の人件費が 65%を占めている。今後は、予算配分の 見直しや、地元企業の移転等を含め、道路整備や用地を確保して 企業誘致ができることを期待する。 2. 観光交流事業について 総予算は、54,328 千円である。内訳は職員手当や各種委託料、そ の他負担金、補助金及び交付金等で、様々な事業を展開している。 中でも、サイクルツーリズム推進事業やダリア推進事業は大きな ウェイトを占めている。サイクルツーリズム推進協議会では、ツ ール・ド・はなわ等を実施し、県外からも多くの参加者がいるが、 町での消費活動までは繋がっていないようである。また、ダリア 切花生産推進協議会でも様々なイベントを実施し、「ダリアの町 はなわ」の認知度は上がってきたが、生産農家の所得向上までは 繋がっていないようである。コロナ禍により、本事業は以前の状 況までは戻らないが、サブスクリプション事業や地域活性化企業 人業務等の新たな事業により、町の発展向上に繋げてほしい。		

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 3 年 1 0 月 2 7 日



議会議長
委員会委員長 様



提出者 菊地哲也

派遣目的 (調査等 名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	10月18日午前9時30分	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>1 企業誘致推進事業</p> <p>2 観光交流事業</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1 企業誘致推進事業</p> <p>現在の渋井、西河内工業団地の敷地拡張は限界であり、新たな用地も排水等の問題で難しい。養豚関係の企業進出の話はあるが、地区の理解が得られないとして断っている。旧薩摩酒造への新たな酒造会社の操業は具体的に進んでいる。ここ数年、白河方面へ就職する若い人が多くなっているように思われるが、現状では有効な対策は見出せてない。</p> <p>2 観光交流事業</p> <p>新たに地域活性化企業人制度が始まる。ダリアやサイクルツーリズムをプロモーションしていくということだが、ダリア生産の品質、量の確保との連携が重要になってくると思われる。どのような提案が出てくるのか大いに関心を持って見ていきたい。また、サブスクリプション事業が始まるが、ウィズコロナの中、うまく軌道に乗って欲しいと思う。</p>		

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3・10・27			
第 号			

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3・10・29			
第 号			

様式 1

議員派遣
委員派遣

調査研修等報告書

令和 3 年 10 月 29 日

議会議長 様

経済常任委員会委員長

提出者 下 重 義 人




派遣目的 (調査等名称)	経済常任委員会所管事務調査		
派遣の日時	令和3年10月18日(月)	派遣先 (場所)	委員会室
内 容	<p>第1 企業誘致推進事業の内容について</p> <p>第2 観光交流事業の内容について</p>		
派遣結果 (意見及び感想)	<p>【第1 企業誘致推進事業の内容について】 令和3年度、町予算企業誘致推進事業費25,811千円の予算概要について説明があった。 主に職員人件費分が予算総額の内16,284千円で63%を占めているが、これを正職員1名分と再任用職員1名分の計2名分とのことである。 また、新型コロナウイルス感染症による、企業との懇談会が開催出来ていないことや、企業立地に係る各種相談会等も行えない状況であるとのことであった。 各委員からの質疑により、埴林間工業団地の調整池の水質関係、企業誘致を推進するにあたり、町として誘致候補地を選定しておく必要がある等、今後も企業誘致に向けての取組みが必要であるとの意見が出された。 今国内の企業は、新型コロナウイルス感染症により働き方が大きく変わろうとしている中で、今後町としてもテレワーク・ワーケーションの場の提供等、新たな方向に向けて様々な情報を習得し、新しい企業誘致の推進を図る時期であると考えられる。</p> <p>【第2 観光交流事業の内容について】 令和3年度、町予算観光交流事業費54,328千円の予算概要について説明があった。 当委員会では、令和3年2月18日まち振興課所管事務で、観光交流事業について調査を実施しているため、今回は、より具体的な案件について、本年度の事業内容等について調査を実施した。</p>		

各委員会からの質疑の中で、観光事業として『ダリア』『自転車の活用』について、特化した形で事業を進めるべきでないかと意見が出された。

町では、各種観光事業を幅広く実施しているが、上記記載の事業については、結果も出始めている。ダリアについては、更なる生産体制の確立、自転車については、専門的な専門誌やサイトの活用等があげられた。

また、観光協会の補助金については、観光協会独自の収益事業があり、補助金を支出している町は、補助金と収益事業益金との区別をしっかりと確認する必要があると思われる。

コロナ禍の中で、これまでの事業展開ではなく、新しい事業を展開しているため、コロナ終息後に町への交流人口増加の施策を今後も検討し、有利な補助事業を活用し事業を進めていただきたいと考える。

收受年月日	委員長	事務局長	書記
3・11・2			
第 号			



調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出年月日	令和3年11月2日
調査等名称	経済常任委員会所管事務調査			
調査等の日時	令和3年10月18日 9:30～	場所	委員会室	
調査等の内容	① 企業誘致推進事業の内容について ② 観光交流事業の内容について			
意見感想	<input type="checkbox"/> 企業誘致推進事業の内容について 企業誘致推進事業について、まち振興課長から事業内容の説明を受けた。 町では平成3年度企業誘致に係る予算25,811千円を計上している。 前年度の実績では、ほとんどが人件費にかかる経費で終わっている現状にある。コロナ過で計画した事業が出来なかった説明もあった。 町として、あるべき本来の企業誘致推進事業を積極的に進めるべきと感じた。			
	<input type="checkbox"/> 観光交流事業の内容について 観光交流事業は、まち振興課が担当している。平成3年度予算額は54,328千円と説明を受けた。 風評払拭、ダリア活性化イベント、サイクルツーリズム、埴流灯花火大会・町産業祭補助金等に充てる事業費としている。中でも埴町観光協会・観光資源整備事業補助金が近年大幅に増加傾向にある。 観光交流事業補助金の目的を明確にするとともに費用対効果を分析する必要があると思う。 町の観光交流事業の更なる発展を期待したい。			